

人事委員会事務局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

地方行政を取り巻く環境が一段と厳しさを増す状況の下、本市職員には、生産性の高い都市経営の実現のため、多様な変化への対応、柔軟な発想や迅速な行動などが求められています。

こうした要請に応えるためには、政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材を確保する必要があります。また、職員が高い使命感と倫理観を持って職務に精励できるよう職員の勤務条件を調査研究し、必要な勧告を行う必要があります。

- (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、各試験区分における受験者数の増加と、人物重視の採用試験を一層充実する必要があります。

採用試験における競争倍率の推移(大学卒業程度行政事務)

年度	19	20	21	22	23
採用予定人員(人)	130	100	82	200	75
申込者数(人)	1,428	1,265	1,678	2,430	2,016
受験者数(人)	1,151	1,003	1,264	1,906	1,378
合格者数(人)	182	155	110	286	110
競争率(倍)	6.3	6.5	11.5	6.7	12.5

- (2) 給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

過去5年間の給与勧告(給与月額、特別給の格差等)

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与(注)	
	額	率	年間支給 月数	対前年比 増減	増減額	率
平成19年	円 259	% 0.06	月 4.50	月 0.05	万円 2.6	% 0.37
20年	据置き		4.50	-	-	-
21年	791	0.19	4.15	0.35	15.6	2.33
22年	1,179	0.28	3.95	0.20	10.2	1.56
23年	1,213	0.30	3.95	-	1.9	0.30

注 各年の平均年間給与の増減額及び率は、その年にされた改定前後での増減額及び率となりますので、前年との比較ではありません。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催や大学等主催の就職説明会への参加による積極的な広報活動の展開のほか、採用試験受験申込みにおける電子申請の推進により受験者の利便性の向上を高め、受験者の拡大を図るとともに、面接試験をはじめ採用試験の手法の充実に努めます。

また、職員の適正な勤務条件を確保するため、給与制度のあり方の研究、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与実態調査の実施のほか、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

(1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	行	職員採用試験事業 〔任用調査課〕	11,416 (11,406)	11,307 (11,307)	職員の採用に関する競争試験・選考の実施

(2) 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的人事行政機関としての任務を遂行します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	703 (703)	648 (648)	給与に関する報告・勧告に向けた取組み
3		公平審査事業 〔任用調査課〕	161 (161)	140 (140)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及び不利益処分に関する不服申立てについての公平な審査・判定

3. 行財政改革への取組

(1) 多様な人材の確保に向けた取組み

大学等主催の就職説明会に積極的に参加し本市の魅力や情報を発信することで、受験者の拡大を図り、多様な人材の確保を図ります。

受験申込みにおける電子申請の利用率を向上させることで、受験者の増加と申込み受付事務の軽減化を図ります。

人物重視の職員採用を推進するため、面接試験の受験者数の増加を図るとともに同試験の充実を図ります。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	110 千円
-------------------	--------

電子申請による受験申込みを推進することで、受付事務の軽減化を図ります。

採用試験会場については市有施設を活用することで、コストの削減を図ります。